

日本共産党埼玉県議団ほっとNEWS

2012年度NO. 29

2012年10月23日 日本共産党埼玉県議団

電話 048-824-3413

県立小児医療センター移転計画などただす 県議会決算特別委員会審査スタート

埼玉県議会決算特別委員会での2011年度県決算の審査が、10月22日から本格的に始まりました。日本共産党からは村岡正嗣県議が、党県議団としては6年ぶりに委員に選出されました。

患者家族、地元関係者などから 丁寧かつ十分に意見を聞け——病院局

病院局をめぐる村岡県議は、県立小児医療センターの移転計画についてただしました。

村岡県議は移転計画について、「きわめて重要な課題でありながら、移転の是非を含めての県民の理解を得ぬまま、拙速に進めてきたと言わざるを得ない」と県当局の進め方を批判しました。

村岡県議は県職員によるワーキンググループで施設整備の基本計画原案を作成する際、原案作成の段階から地元自治会や患者家族の意見を聞くべきだったと強調し、意見を聞かなかった理由を質問。また、小児医療センターで働く医師や看護師からも、正式な組織を設けて意見を聞くべきだったのではないかとただしました。

病院局は、ワーキンググループは各部門の代表者で構成しており、各部門からの声はワーキンググループで取り入れられていると説明。また、患者家族などについては説明会の場で意見を聞いていると答えました。

村岡県議は、病院局に対する「改善又は検討を要する事項」として、県立小児医療センター「移転」計画に関わっては患者家族、関係自治体、地元自治会、地域の医療関係者などから丁寧かつ十分に意見を聞き、その意見を尊重することを求めました。

水道水の備蓄確保、職員削減やめて 技術職員の養成を——企業局

企業局の関係では、水道水の緊急備蓄と職員の問題をとりあげました。

村岡県議は、今年5月のホルムアルデヒド問題や首都圏巨大地震の可能性に触れながら、2011年度現在で50万8398トンという水道水の備蓄量が適切なのか質問。企業局は、現在の量では不十分だと認め、上赤坂中継ポンプ場（狭山市）4万トン、江南中継ポンプ場（熊谷市）1万トン、行田浄水場2万トンの備蓄量増を計画していると説明しました。

この5年間で22人の職員が減らされ、特に若手職員の比率が低いことを指摘した村岡県議は、「緊急時の対応や安心・安全な給水という点からも職員は減らすべきではない」と強調しました。企業局は、定年退職者をすべて新規採用で補充していけば、2017年4月には20歳代職員の比率が25%程度になると述べ、若手職員の増加に意欲を示しました。

原発事故にともなう財政支出は東電に請求を ——下水道局

下水道局について村岡県議は、福島第一原発事故に伴う追加負担の東京電力への請求について質問しました。下水道局は、2011年度の追加負担額が約4億8000万円であり、うち11月までの分として約1億3500万円を東京電力に請求し、今年5月に支払いを受けたことを明らかにしました。また、県で追加の財政支出をした分については、引き続き東電に請求する考えを示しました。

今回は10月25日（木）で、テーマは「総括的事項」と企画財政部関係です。